

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

株式会社アルカディア大村

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 345,431,768 】	【流動負債】	【 17,520,816 】
現金及び預金	339,690,956	未払金	1,359,435
未収金	13,283,452	未払法人税等	5,984,200
その他流動資産	367,360	預り金	92,780
貸倒引当金	7,910,000	前受金	4,909,701
【固定資産】	【 1,333,600,656 】	未払消費税	5,174,700
(有形固定資産)	(1,325,940,179)	【固定負債】	【 31,485,675 】
建 物	697,465,534	預り保証金	31,140,875
建物付属設備	217,923,696	長期未払金	344,800
構築物	69,172,705	負債合計	49,006,491
機械装置	4,464,283	(純資産の部)	
車両運搬具	24,182	【株主資本】	【 1,630,025,933 】
什器備品	12,151,679	資本金	1,727,000,000
土 地	324,738,100	利益剰余金	96,974,067
(無形固定資産)	(1,010,972)	その他利益剰余金	96,974,067
電話加入権	267,280	繰越利益剰余金	96,974,067
水道施設利用権	743,692	【評価・換算差額等】	【 0 】
(投資その他の資産)	(6,649,505)	【新株予約権】	【 0 】
差入保証金	2,532,000		
長期未収金	3,822,000		
その他投資	295,505	純資産合計	1,630,025,933
資産合計	1,679,032,424	負債・純資産合計	1,679,032,424

損益計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

株式会社アルカディア大村

(単位:円)

科 目	金 額	
【売上高】		
本館賃貸料収入	42,228,622	
工場賃貸料収入	97,893,768	140,122,390
【売上原価】		
本館賃貸料原価	53,472,974	
工場賃貸料原価	63,266,127	116,739,101
売上総利益		23,383,289
【販売費及び一般管理費】		13,284,117
営業利益		10,099,172
【営業外収益】		
受取利息	540,988	
雑収入	260,049	801,037
【営業外費用】		
雑損失	368,000	368,000
経常利益		10,532,209
【特別利益】		
貸倒引当金戻入益等	167,000	167,000
【特別損失】		
固定資産除却損等	64,861	64,861
税引前当期純利益		10,634,348
法人税、住民税及び事業税		5,305,792
当期純利益		5,328,556

株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

株式会社アルカディア大村

(単位:円)

	株主資本								評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
前期末残高	1,727,000,000					102,302,623	102,302,623		1,624,697,377		1,624,697,377	
当期変動額												
当期純利益						5,328,556	5,328,556		5,328,556		5,328,556	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計						5,328,556	5,328,556		5,328,556		5,328,556	
当期末残高	1,727,000,000					96,974,067	96,974,067		1,630,025,933		1,630,025,933	

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によって行っております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、346,961,627 円であります。

(2) 資本の欠損の金額が、96,974,067 円あります。

3. 損益計算書関係

(1) 特別利益には、前期に計上したテスト・リサーチ・ラボラトリーズ(株)への債権に対する貸倒引当金のうち、当期中に回収した130,000円を含んでおります。

(2) 特別損失のうち、固定資産除却損は、レストラン厨房備品等の破損に伴うものであります。

4. 株主資本等変動計算書関係

事業年度末日における発行済株式の数は、34,540株であります。

5. リースにより使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、大村市のオフィスパーク内において、長崎県及び大村市の企業誘致活動に関連し、賃貸収益を得ることを目的として賃貸工場及び賃貸オフィスを有しております。

なお、賃貸オフィスの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	854,910	23,416	831,494	928,189
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	427,738	19,106	408,632	393,034
合 計	1,282,648	42,522	1,240,126	1,321,223

注 1. 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却額であります。

3. 当期末の時価は、主に観察可能な市場価格及び固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(3) 賃貸不動産の損益に関する事項

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当期の損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	損益計算書計上額			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
賃貸等不動産	97,893	63,266	34,627	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	42,228	53,472	11,244	-
合 計	140,121	116,738	23,383	-

注 . 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、営業原価に含まれております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社と主要株主との間の取引は下表の通りであります。

属性		主要株主	
会社等の名称	独立行政法人中小企業基盤整備機構	大村市	
住所	東京都港区	長崎県大村市	
資本金又は出資金	1,118,418,874千円	-	
事業の内容	-	-	
議決権等の被所有割合	34.74%	40.53%	
関係内容	役員等の派遣	なし	
	事実上の関係	・本館貸室の借主 ・賃貸工場事業用地の提供元	・本館貸室の借主 ・コンピュータ機器等の賃貸先
取引の内容	営業取引		営業取引
	本館賃貸料収入	2,052千円	本館賃貸料収入 8,424千円
	借地料支払	2,532千円	機器賃貸料収入 189千円
科目	本館賃貸料収入他		本館賃貸料収入他
期末残高	前払費用	211千円	未収金 935千円
	未収金	15千円	
	前受金	179千円	
	差入保証金	2,532千円	
	預り保証金	468千円	

注 1. 上記取引金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 上記金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

周辺相場より算定した当社価格を提示し、交渉の上諸条件を決定しております。

先方提示額に基き、交渉の上諸条件を決定しております。

当社希望価格を提示し、交渉の上諸条件を決定しております。

8. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額 47,192円41銭

(2) 1株当たり当期純利益額 154円27銭

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。